

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 2 回 D X の推進に係る条例の制定に関する検討委員会				
事務局 (担当課)		D X 推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 1 2 (直通)				
開催日時		令和 6 年 6 月 1 8 日 (火) 1 4 時 0 0 分 ~ 1 5 時 3 0 分				
開催場所		相模原市役所 第 2 別館 3 階 第 3 委員会室 (オンラインにより実施)				
出席者	委員	4 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	4 人 (D X 推進課長、他 3 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		1 開会 2 議事 (1) 条例の制定について (2) 市民アンケートの実施について 3 その他 4 閉会				

議 事 の 要 旨

第2回検討委員会が開催された。

主な内容は次のとおり。

1 開会

2 議事

(1) 条例の制定について

事務局から、資料に基づき説明を行った。

事務局からの説明に対する主な意見等は次のとおり。

(資料 p. 3 DXの定義について)

(牧瀬委員長)「行政・地域・社会等の関係性」と「再構築」の間に「よりよい方向に」など、前向きな言葉を入れるとよいのでは。

(陳内委員)参考にした他市と比較すると「再デザイン」を「再構築」に置き換えた以外は同じかと思う。再構築の「構築」という言葉が少し違うと感じていて、リストラや作り直したいなところがあり、英語の表現の「デザイン」の方がより未来志向のようなイメージが一般的にあると感じる。より前向き感や未来感を出すという言葉の表現から準えると、「再デザイン」の方が未来志向であるように感じるため、「再デザイン」という言葉をうまく生かした方がよいのではないか。

(山口副委員長)質問だが、再構築の「再」というのは、再びということなので、今は逆にあまりよくないところがあるのかと感じてしまう。「再」の意味がどういうニュアンスで入っているかというところが、気になったのでもし何かあったら教えていただきたい。

(事務局)今のこの社会も構築されている中で、改めて作り直すという意味合いで再構築という言葉を使ったところではある。また、他自治体と一緒にになってしまうので、重複しないようにしたいという意図もあった。

(山口副委員長)今がこういうところが悪いからこうするというよりかは、デジタル技術がどんどん進化するに従って以前の想定とは違うふうに変ってきてきたと。それは前が悪いということではないけれども、その技術の進歩に合わせて、改めて方向性を、もっといい形でできるのではという意味であれば納得した。

(櫻井委員)再構築の意味がわかりにくかったので、すっきりした。他の市と同じにならないようにとの意図も納得した。確かにデザインというのも素敵な言葉だなと思ったし、同じにならないようにという意図を含んでいるのであれば、「よ

りよい方向へ」という意味の言葉があればいいと思った。

(陳内委員) 先ほどの説明の中に、DXの定義はあったが、一番大事なところは、目的だと考えていて、何のためにこの条例があるんだというところについての説明がなかったと思っている。なぜ条例を作るのかが第1回でも議論になったが、そこの押さえが必要ではないかを感じる。

一般的なアプローチは、今のままでは未来が作れないから、この日本全体、人口減少社会の中で、世の中が文化の時代でどんどん変化するのにその先々に対応しなければいけない等という中で、相模原市のユニークな部分、橋本にリニアが通るであるとか、緑区のように過疎かもしれないが見方によってはリニアの駅に最高に近い田舎があるとか、どういう形でブランド化するかということを押さえしておく、示しておくことは重要ではないか。

条例を何のために作ったかというところは議会から一番質問される場所かと思われるので、その辺について事務局から伺いたい。

また、他自治体と一緒にだめということはないと思うので、あえて表現を変えたというよりも、より良い表現にできるのであれば真似をするというのもよいのではないか。

(事務局) 説明をしたつもりではあったものの、別の言葉で御説明をさせていただきたい。陳内委員が仰るとおりであるが、このままではやっぱり市役所がやっていけない、もしくは相模原市自体の存続がすごく厳しくなるという中で、変革しなければいけないということも当然あるが、このデジタル社会の中で、市民の方の幸せを追求していくことが一番重要かと考えており、これらをどう叶えていくかの手段の一つと思っている。

抽象的でわかりづらいところではあり、DXとは何か、特に、自治体におけるDXとは何かというところで、すごくイメージが湧きづらいというところもあり、何だかんだ言って全国を見渡しても本当に変革をして、今の時点で飛び抜けて幸せなまちになってるよというところはまだなくて、目標としてあるような先行自治体はどんどん変革していったる最中だと思うので、そこに遅れることなく、相模原も頑張っていきたいと思っている。

(陳内委員) 今のような内容を文章に起こしておく必要があると思う。「なぜ」というところを一行で残しておかなければいけないのではないかと思う。明記しておいた方がいい。また、今までにないチャンスが訪れるから未来志向でこの条例を作るといったような話を書いておいた方がいいとも思う。

変革は強い言葉だが、「再構築」も「再デザイン」も意味合いとしては丸くなってしまっているので、変わり続けることを本気で今決めるとというのが条例のコンセプトになると思うが、そのことが委員間で共有されていけばよいと思う。

(山口副委員長) 参考資料7で、浜松市、総社市、真岡市それぞれで条例名に特徴

が出ているとされていて、総社市では「人にやさしいまち」というのが入っていて、真岡市は「未来変革」という少し尖った言葉が入っていたりする部分が違うなと思っている。目的についても、今後話し合われるのかもしれないが、例えば浜松市では「市民が安全安心で幸せに」とあり、ここはあまり差が無く、総社市では「全ての市民が幸せに」、真岡市ではやっぱり「やさしい」という言葉が入っている。

全方位的に考えると「人にやさしい」という形になっていくのかもしれないが、そもそもこの部分を条例を定める目的として、はっきり出すのか、すべてにおいてうまくいくような形で出すのか。

参考資料4の相模原市総合計画には、具体的なイメージが湧きやすい言葉が入っている。相模原市ならではと言うところが、今の定義に入らなくてもいいが、目指しているところのキーワードとして、何かいい言葉があるといいと思う。

(陳内委員)「潤いと活力に満ち笑顔と希望があふれるまちさがみはら」を目指すというのを目的とするのが整合が取れてよいと思う。

(山口副委員長)この言葉に、リニアや観光資源が含まれているように思うので、この言葉を大事にしてもいいと思う。

(牧瀬委員長)地方自治法第1条の2において、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図る」とあるので、DXは市民の福祉が高まることが目的になると思う。先ほどの資料7にもあったが、デジタル関係の条例は全国で11から12くらいあり、福祉の増進に則って書いているものは富山県、総社市、奈良県などがある。

持続可能な社会に触れている条例と、福祉の増進に触れている条例と、真岡市など変革に触れているもの条例の大きく3パターンに分かれている。

個人的には、変革も持続可能性もいいと思うが、大前提は福祉、幸福感・市民の幸せだと思うので、私はこんなことが入っているといいように思うが各委員に意見を求めたい。

(陳内委員)今の整理は非常にロジカルで必要なことだと思うので、上手く入れられたらいいと思う。

(山口副委員長)資料にある本市の平均年齢については、全国平均より若いのか。

(事務局)手元にデータはないが、現時点では全国平均より若いと感じる。

(山口副委員長)若くて現役が多い自治体と高齢者が多い自治体、そういった要素がバックグラウンドに含まれると思うので、リニアと言う言葉が入ってくるのであれば、福祉を全面というよりかは、変わっていくところが色として見えるといいのではないかと思う。ただ、「全ての市民が安心安全に暮らせる」ということは一番ベースにあるべきだと思うし、配分が重要ではないかと聞いていて思った。

(牧瀬委員長)本日は方向性までを決めようとは思っていないので、次回までに事

務局にDXの定義と目的について資料を作っていただきたい。

(資料 p.4 審議事項、について)

(陳内委員) ひとつの例として沖縄県の例を提示する。職員向けの心得を知事が発表し、利用者視点でデザインすることなどを盛り込んでいる。こういう事柄が変化のポイントだと思っていて、どういう風にアプローチするのかというときに活用いただくと良いと思い、情報提供させていただいた。

(櫻井委員) さっきこのオンライン会議に接続するときも思ったが、誰でも簡単に便利になったらいいと思った。

(牧瀬委員長) いつでもつなげる、つながるといようなことを国もいっている。20年前はICレコーダーで録音したものを文字起こしをしていたが、そういったことを考えると、今は便利になってきていると感じる。

(山口副委員長) 動画を録って、文字起こしをすると、AIがすぐに議事録を作ってくれたり、そういう部分が省力化されたり、業者を使わなくてもいろんな言語に変えられたり、障害者の方がいろんな情報にアクセスできるようになったり、そういう方向がいいのではないか。

多様な人たちに対して今までは手間がかかるからできなかったものができて、多様性を受け入れるという方向に技術を使うというのもありかなと。

また、透明性については、技術と関係ないかもしれないが、どのような人でも情報にアクセスできて、いろんな活動に参加できたり、風通しの良いまちや行政になっていくともっと暮らしやすくなっていくといいと思う。

(陳内委員) データの力みたいところが本質で、EBPM(エビデンスに基づく政策決定)を進めるということだと改めて感じた。どこに困っている市民がいるのか、どこに幸せを感じている市民がどこに住んでいるのか等が見える化をすることで、市役所が臨機応変に、困っている方に優先度高く公共の福祉を進めますというような、変革を定義されたいかがか。市民の情報、個人情報を守りながら見える化していくことで、本当に困っている市民が持続可能な生活を送れるような情報を受け取れる。

『本当に困っている方が手に届くような行政サービスが受け続けられる持続可能な「さがみはら」になり続ける、そのためには職員の意識や応援する方々の意識を変革する必要があり、そのために条例を策定する必要がある。』と説明すれば、皆さん納得するのでは。

(牧瀬委員長) 次回以降議論したいが、相模原市の条例に、デジタル権を入れたいと考えている。

デジタル権は国の法令や条例にもない。一方で、海外の法律にはデジタル権が入っている。ただし、市の条例にデジタル権という表現が馴染むかが不明確なの

で、前文を用意して、そこに書き込みたいと思っている。横須賀市役所は環境権を前文に全国で初めて入れた。デジタル権については次回以降検討させてもらえればと思う。

(山口副委員長) さきほどいろいろなデータが見える・共有できるといいなと言う話があったが、大学が持っているリソースは非常に大きい、それが市民に十分に活用されていないのではないかと感じる。相模原市の団体や企業、大学などの人的リソースの活用がもっと活用できるのではと思う。なので、リソースの活用をもっと盛んにすることもできたらいいと思った。

(牧瀬委員長) DXのXを「×(かける)」と読んで、相模原市×青山学院大学のように、Xはかけると読んで、それを条文に書き込みたいと思っている。住民や大学や民間企業の力を掛け合わせていきたいと考えている。Xについて変革だけではなく、その他の価値を見出したいと考えている。

(資料 p. 5 市民の定義について)

(櫻井委員) 参考資料6で見た、シビックプライド条例の定義と同じでいいのではないか。住んでいる人たちに限定してしまうと難しいと思ったので、利用する人や関わり合う人すべてに適用できたらと思った。

(陳内委員) 関係人口はしっかり入れるほうがいい。事務局案の「未来も含めて」というのはどういう意味か確認したい。自身の考えとしては、「未来も含めて」は賛成で、未来というのは子どもなので、例えば、相模原市は学校の教室で世界の方々と繋ぐなど、教育・子ども施策など、取組みのきっかけになると思う。

(事務局) 前回の会議の中でできるかぎり広くというような意見があった中で、現在で広くとらえるのではなく、時間軸、縦軸も含めたいという意図がある。

(陳内委員) 対象者を定義するという事はwhoを明確にすることになるが、「未来も含めて」ではwhoに対して弱いと思う。子どもを入れるなど、もう少し具体化されてもいいのではないかとと思う。

(事務局) 関係人口という意味で、将来、来ていただけるということもあると思うし、お子さんが大きくなって相模原市の中心を担うという点も含めてプレストをした中で出たもので、「未来も含めて」というのは漠然としているかもしれない。

(陳内委員) 子どもということでデメリットがないのであれば、それを入れてもいいのではないかと。

(山口副委員長) 櫻井委員の意見と同じく、シビックプライドに書かれている要素の人たちで良いのではないかとと思う。陳内委員の意見にあった「子ども」というキーワードが入ると、そこに関連した人たちが動きやすいのでは。未来という言葉のニュアンスは分かるが、表現をもう少し分かりやすくしたほうがいいと感じ

た。

(牧瀬委員長)「未来」と書くと、過去は入れないのか、とか、「子ども」と書くと高齢者は入れないのかという解釈も出そうだと思うので、もう少し議論をしていく必要がある。市民の定義としては幅広くというのは共通認識だと思うが、次回事務局からいくつか案を出してもらい、書き方をもう少し議論をした方がよいと感じる。

(資料 p. 6 市や市民等の役割について)

(陳内委員) 条例って何のためにあるかという、首長が変わられて、議会の体制が変わっても、未来永劫、条例に基づいてコミットしていくものだと思う。例にある浜松市の内容とほぼ同じでいいのではないかな。

(山口副委員長) 私も基本的にいいと思った。「市が主体で市民は協力する」だけなのか、という構図が気になる。市民側に主体的な役割は必要ないか、また、市は市民の意見を取り入れるというニュアンスは入っているか。ただ、ほかの条文でカバーされているのなら、これはこれでいいと思う。

(櫻井委員) これ以上のものは思いつかなかったが、「実施する」よりも「着実に実行される」と強く書いた方が、市民としては確実にやっていただけるという期待が持てるのではないかと思った。

(牧瀬委員長) シビックプライド条例では市長の責務も規定されていたが、意見はあるか。

(陳内委員) 市長の責務は入れるべきだと思う。敢えてないことで弱まってしまうのであれば、リーダーとして市長を入れておく方が、実効性を担保するために必要だと思った。

(山口副委員長) 陳内委員の話を聞いて確かによいと思った。市長がしっかりとリーダーシップを発揮するという意味で入っていた方がよいと思う。

(櫻井委員) 市長も入っていた方が、積極的な感じは伝わると思う。

(牧瀬委員長) 委員の意見としては市長の責務を入れるべきとのことなので、条例案を作成する際は、市長の責務も入れてもらいたい。

(陳内委員) 条例の名称が極めて重要だと思っている。総社市のようにするのか、どこにどういう想いが入っていて、なんて愛称の条例なのか。そこだけ取り上げられたりする。DX 条例だと冷たいイメージがつく。「人に寄り添う」など、誤解されないようなニックネームや名称を作る方がよいと思う。カッコで(DX 条例) とつけるくらいで。名称については時間をとってしっかり議論したほうがよいと思う。

(牧瀬委員長) 次回条例名について事務局に案を出してもらって議論をしてもらいたいと思う。前文は立てなくて構わないので1条以下は作ってもらいたい。

(2) 市民アンケートの実施について

事務局から、資料に基づき説明を行った。

事務局からの説明に対する主な意見等は次のとおり。

(陳内委員) これはパブコメの代わりになるのか。

(事務局) パブコメは別途行う。

(陳内委員) 是非、WEBだけにしないで、デジタルデバイスにも配慮すべきだと思う。区役所にある投票箱など、手書きでも受付できる方法も必要。どんな方々にも意見を伺うことが重要だと思う。質問項目はこちらの2つ+ でいいと思うが、実施の方法は広く告知できる手法で行われるべきだと思う。

(牧瀬委員長) オープンハウスもやった方がいいのではないかと思う。

(山口副委員長) なんの情報もなく、これだけ質問が投げられるのか。

(事務局) 本日時点では資料の整理ができていないが、市の現状の取組みと、条例を検討しているという説明を添える予定。

(山口副委員長) 相模原市って「どんなまち」や「どんなまちにしたいか」等のアンケートを実施したことはあるか。

(事務局) 世論調査は毎年行っているが、委員のイメージに沿ったものであるかはわからない。

(山口副委員長) 市民は相模原市をどんなまちにしたいと思っているのかがわかれば、参考にできると感じた。

(牧瀬委員長) 相模原駅北口の基地返還に係るものやシビックプライド条例の事例など、類似の調査はあると思うので、活用してもらえればと思う。

(山口副委員長) 質問項目について、デジタルによって相模原市の生活が、というように「相模原市の」と入れたほうがいいように思う。

(櫻井委員) WEBだけじゃなくいろいろな方法でアンケートが答えられた方がいいと思う。DXにはきっと平等といったことも入っているのではないかと思う。

(牧瀬委員長) 次回以降も審議したい。情報提供になるが、国立市の場合は、「どんな国立市を作りたいですか」を小中学校に聞いたり、東大和市だと「どんな未来を作りたいですか」ということを絵に描いてもらったりしている。夏休みに入る前ならやってもらえるのでは。

(事務局) 次回7/12(金)の予定で、そこから始めてフィードバックするとなると、アンケート期間が短くなってしまうことが懸念される。特に教育委員会との調整が間に合わない可能性がある。

(牧瀬委員長) 小中学校の件は、委員長と事務局に任せていただき、その結果を次回フィードバックするというところでよろしいか。

(全員異議なし)

(事務局) 名称についての議論を1回分早めることも検討したい。

3 その他

事務局から今後のスケジュールを説明

次回は7月12日(金)午後6時から開催予定。詳細は追って案内することを説明した。

4 閉会

DXの推進に係る条例の制定に関する委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	櫻井 優里子	公募委員		出席
2	佐藤 美宇	学生		欠席
3	陳内 裕樹	相模原市フェロー		出席
4	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科教授	委員長	出席
5	山口 理栄	青山学院大学社会情報学研究科プロジェクト教授	副委員長	出席
6	渡邊 将文	株式会社MEMOTEKNO		欠席